

介護給付費等実態統計月報（令和6年10月審査分）結果の概要

1 受給者数

全国の受給者数（複数サービスを受けた者については名寄せを行った結果の数）は、介護予防サービスでは955.0千人（対前年同月6.0%増）、介護サービスでは4,797.9千人（対前年同月1.7%増）となっている。

表1 介護予防サービス受給者数

（単位：千人）

	総 数 ¹⁾			介護予防居宅サービス			地域密着型介護予防サービス		
	令和6年 10月審査分	令和5年 10月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 10月審査分	令和5年 10月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 10月審査分	令和5年 10月審査分	対前年同月 増減率
総 数 ²⁾	955.0	900.8	6.0%	938.6	886.0	5.9%	13.6	13.4	1.1%
要支援1	381.0	358.7	6.2%	373.9	352.1	6.2%	5.4	5.4	1.2%
要支援2	569.9	538.6	5.8%	561.0	530.8	5.7%	8.0	7.9	0.9%

注:1) 総数には、介護予防支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要支援から要介護に変更となった者を含む。

表2 介護サービス受給者数

（単位：千人）

	総 数 ¹⁾			居宅サービス			地域密着型サービス			施設サービス		
	令和6年 10月審査分	令和5年 10月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 10月審査分	令和5年 10月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 10月審査分	令和5年 10月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 10月審査分	令和5年 10月審査分	対前年同月 増減率
総 数 ²⁾	4 797.9	4 716.4	1.7%	3 526.5	3 449.4	2.2%	941.0	927.0	1.5%	991.5	983.0	0.9%
要介護1	1 278.5	1 254.4	1.9%	1 122.6	1 099.1	2.1%	285.4	278.4	2.5%	49.9	49.1	1.6%
要介護2	1 155.0	1 121.3	3.0%	1 010.8	977.6	3.4%	246.2	239.9	2.6%	85.2	83.3	2.3%
要介護3	923.6	908.6	1.7%	626.9	618.4	1.4%	186.6	185.1	0.8%	249.4	241.9	3.1%
要介護4	880.5	868.7	1.4%	475.8	469.1	1.4%	137.4	136.6	0.6%	364.0	358.5	1.5%
要介護5	560.1	563.3	△ 0.6%	290.2	285.1	1.8%	85.4	87.0	△ 1.9%	242.9	250.0	△ 2.9%

注:1) 総数には、居宅介護支援を含む。

2) 総数には、月の途中で要介護から要支援に変更となった者を含む。

2 費用額及び受給者1人当たり費用額

費用額は、介護予防サービスでは26,644百万円（対前年同月7.2%増）、介護サービスでは970,735百万円（対前年同月4.1%増）、受給者1人当たり費用額は、介護予防サービスでは27.9千円（対前年同月1.1%増）、介護サービスでは202.3千円（対前年同月2.4%増）となっている。

表3 サービス別にみた費用額及び受給者1人当たり費用額

	費用額 ¹⁾ （単位：百万円）			受給者1人当たり費用額 ²⁾ （単位：千円）		
	令和6年 10月審査分	令和5年 10月審査分	対前年同月 増減率	令和6年 10月審査分	令和5年 10月審査分	対前年同月 増減率
介護予防サービス	26 644	24 850	7.2%	27.9	27.6	1.1%
介護サービス	970 735	932 105	4.1%	202.3	197.6	2.4%

注:1) 費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。

市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

2) 受給者1人当たり費用額 = 費用額 / 受給者数

算出に用いた受給者数には、介護予防サービスは月の途中で要支援から要介護に変更になった者を含み、介護サービスは要介護から要支援に変更になった者を含む。